

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/005634

International filing date: 18 March 2005 (18.03.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-100069
Filing date: 30 March 2004 (30.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 14 July 2005 (14.07.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

24. 6. 2005

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 4 年 3 月 3 0 日
Date of Application:

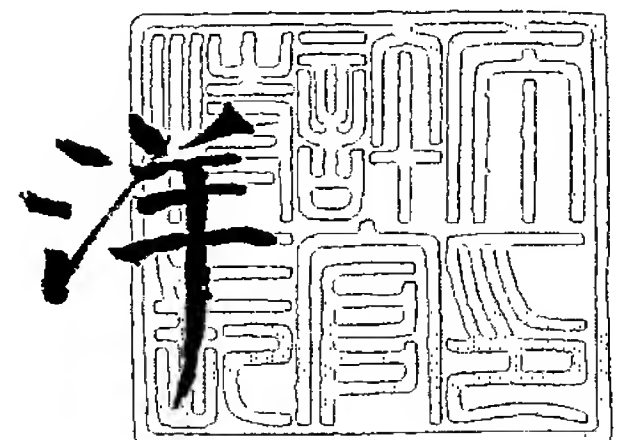
出 願 番 号 特 願 2 0 0 4 - 1 0 0 0 6 9
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 4 - 1 0 0 0 6 9]

出 願 人 本 田 技 研 工 業 株 式 会 社
Applicant(s):

2 0 0 4 年 9 月 2 9 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川



【書類名】 特許願
【整理番号】 H104064301
【提出日】 平成16年 3月30日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 G06F 17/60
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 岡部 信孝
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 佐藤 昌之
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 林 一郎
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 小坂 洋文
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 鈴木 雅城
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 櫻井 里子
【特許出願人】
 【識別番号】 000005326
 【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100081721
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 岡田 次生
【選任した代理人】
 【識別番号】 100105393
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 伏見 直哉
【選任した代理人】
 【識別番号】 100111969
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 平野 ゆかり
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 034669
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

改善すべき課題に対する対策を含む報告書を作成する企業診断報告作成装置であって、
前記課題の実現度を点検するためのチェック項目と、実施部門での点検結果に従って前記チェック項目に付された改善を要することを示す要改善コードと、前記課題に対応する対策を示す複数の対策と、該複数の対策のそれぞれに付された該対策の効果の度合いを示す評価値と、を関連付けて記憶する第 1 の記憶手段と、

過去における前記課題と、該課題に対応する過去の要改善値と、前記課題に対応する対策とを含む過去の報告書を記憶する第 2 の記憶手段と、

前記報告書を作成するためのコンピュータと、を備え、

前記コンピュータが、

今回の点検において前記チェック項目に付した要改善コードの数に基づいて前記課題に対応する要改善値を求め、前記課題ごとに、今回の要改善値と過去の要改善値とを比較し、前記今回の要改善値が過去の要改善値より少ないときに前記過去の課題に対応する前記対策の評価値を増加させ、前記今回の要改善値が前記過去の要改善値より多いときに前記過去の課題に対応する前記対策の評価値を減少させる評価値更新手段と、

前記要改善コードが付されたチェック項目に関連付けられた複数の対策のうち、更新された前記評価値が高い対策を選択し、選択した前記対策と、前記要改善コードが付された前記チェック項目に対応する課題と、を含む報告書を作成する手段と、
を実現するようプログラムされた企業診断報告作成装置。

【請求項 2】

前記チェック項目を管理する主管部門を記憶する第 3 の記憶手段と、

前記主管部門を入力するための入力手段と、をさらに備え、

前記今回の報告書は、前記要改善コードが付された前記チェック項目に対応する前記課題のうち、入力された前記主管部門が管理する前記チェック項目に対応する課題を含む報告書である、請求項 1 記載の企業報告診断報告作成装置。

【書類名】 明細書

【発明の名称】 企業診断報告作成装置

【技術分野】

【0 0 0 1】

本発明は、企業における活動の健全性を高める対策を講じるために使用される装置に関し、特に、企業内における課題に対して効果的な対策を記載した報告書を作成する装置に関する。

【背景技術】

【0 0 0 2】

企業内の不健全な活動から生ずる不祥事は企業の社会的評価を下げ、企業評価の下落は株主に損害を与える。また、外国資本による日本企業への投資が増えるにしたがって、株式会社は資本を提供している株主のものであるという意識がより高まった。このような意識の高まりは、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、および企業倫理の分野の強化を促進させた。そして、企業では、企業内の活動を健全化するべく様々な対策を講じることとなった。これらの対策は、企業内において書面および端末を使用して管理され、必要に応じて社内の各部署にそれぞれの対策を遵守するよう通知される。

【0 0 0 3】

特許文献 1 には、保険販売業部において、顧客となる企業のリスクを定量的に算出して表示し、診断する装置が開示されている。特許文献 2 には、部門毎、年度毎のコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータに基づき、ユーザの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報をユーザに提供するシステムが開示されている。特許文献 3 には、診断を行うための複数のチェック項目が記載されたチェックシートと、診断結果に基づいた経営改善活動を行うための策定シートとからなる経営診断システムが開示されている。

【特許文献 1】 特開平 9 - 1 1 4 8 0 1 号公報

【特許文献 2】 特開 2 0 0 3 - 9 9 4 3 1 号公報

【特許文献 3】 特開 2 0 0 3 - 2 4 8 7 5 2 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0 0 0 4】

近年における企業内の活動は多岐にわたる。さらに、企業は、その規模が大きくなるほど業務も多様化する。活動が多岐にわたり業務が多様化すると、企業が遵守すべき法律も増加する。企業内における健全化のための対処すべき課題および対策は、法律に基づいて作成されているため、遵守すべき法律が増加すると、対処すべき課題および対策についても増加することとなる。このような状況において、社内において優先的に対処すべき課題、およびこれに対する効果的な対策を業務毎に取捨選択することは困難となっている。

【0 0 0 5】

本発明は、以上のような事情に基づいてなされたものであり、任意の部門が主管する業務に関する社内における全ての検証結果を集計し、社内における課題、およびこれに対する効果的な対策を明確にした報告書を作成する装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0 0 0 6】

本発明の企業診断報告作成装置は、発明の一形態（請求項 1）によると、改善すべき課題に対する対策を含む報告書を作成する企業診断報告作成装置であって、前記課題の実現度を点検するためのチェック項目と、実施部門での点検結果に従って前記チェック項目に付された改善を要することを示す要改善コードと、前記課題に対応する対策を示す複数の対策と、該複数の対策のそれぞれに付された該対策の効果の度合いを示す評価値と、を関連付けて記憶する第 1 の記憶手段と、過去における前記課題と、該課題に対応する過去の要改善値と、前記課題に対応する対策とを含む過去の報告書を記憶する第 2 の記憶手段と

、前記報告書を作成するためのコンピュータと、を備える。そして、前記コンピュータが、今回の点検において前記チェック項目に付した要改善コードの数に基づいて前記課題に対応する要改善値を求め、前記課題ごとに、今回の要改善値と過去の要改善値とを比較し、前記今回の要改善値が過去の要改善値より少ないときに前記過去の課題に対応する前記対策の評価値を増加させ、前記今回の要改善値が前記過去の要改善値より多いときに前記過去の課題に対応する前記対策の評価値を減少させる評価値更新手段を実現するようにプログラムされる。さらに、企業診断報告作成装置は、コンピュータが前記要改善コードが付されたチェック項目に関連付けられた複数の対策のうち、更新された前記評価値が高い対策を選択し、選択した前記対策と、前記要改善コードが付された前記チェック項目に対応する課題と、を含む報告書を作成する手段を実現するようプログラムされる。

【0007】

これによると、過去の報告書に基づいて対策の評価値の増減を行う。そして、対策の評価値に基づくことで効果的な対策を選択することができるので、効果的な対策を含む報告書を作成することができる。

【0008】

また、本発明の企業診断報告作成装置のもう一つの実施形態（請求項2）によると、前記チェック項目を管理する主管部門を記憶する第3の記憶手段と、前記主管部門を入力するための入力手段と、をさらに備え、前記今回の報告書は、前記要改善コードが付された前記チェック項目に対応する前記課題のうち、入力された前記主管部門が管理する前記チェック項目に対応する課題を含む報告書である。これによると、チェック項目を管理する主管部門を指定することができるので、指定した主管部門に対する報告書を作成することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0009】

1. 装置構成

図面を参照しつつ、本発明である企業診断報告作成装置の一実施形態を説明する。

【0010】

図1は、本発明である企業診断報告作成装置の装置構成を表している。本実施形態における企業診断報告作成装置は、処理装置101、入力装置102、表示装置103、出力装置104、および記憶装置105を含む。そして、これらは処理装置101を中心として接続されている。

【0011】

処理装置101は、例えばCPUであって、プログラムにしたがって演算および条件分岐を行う装置である。本実施形態において、処理装置101は、後述する評価プロセスおよび種々のデータベースを実現する。入力装置102は、例えばキーボードおよびマウスであって、本企業診断報告作成装置へのデータ入力、および本装置の操作を行うための装置である。入力装置102は、シリアルインタフェースを介して処理装置101に接続されている。

【0012】

表示装置103は、例えばディスプレイであって、本企業診断報告作成装置が出力する種々の情報を表示するための装置である。表示装置103は、グラフィックインタフェースを介して処理装置101に接続されている。出力装置104は、例えばレーザプリンタであって、本企業診断報告作成装置が出力する種々の報告書を印刷するための装置である。出力装置104は、パラレルインタフェースまたはネットワークを介して、処理装置101に接続されている。

【0013】

記憶装置105は、例えばハードディスクであって、本企業診断報告作成装置で使用する種々のデータベースを格納するための装置である。また、記憶装置105は、データベースを実現するためのソフトウェア、および後述する報告作成プロセスを実行するためのプログラムを格納している。本実施形態において使用されるデータベースはリレーショナル型データベースである。記憶装置105は、SCSIインタフェースを介して処理装置101と接続する。また、本実施形態における企業診断報告作成装置は、複数の記憶装置を有するこ

ととしてもよい。格納されるデータベースは複数の記憶装置に分散して格納されることとしてもよい。本実施形態では、チェックリスト105a、部門－職務分類DB105b、職務分類－チェック項目DB105c、対策事例DB105d、報告履歴DB105e、および主管部門－チェック項目DB105fを格納する。

【0014】

図4は、部門－職務分類DB105bのデータ項目名（フィールド名）およびそのデータの一例を示す。部門－職務分類DB105bは、「職務分類」を「部門」のそれぞれに関連付けたデータベースである。本実施形態において部門－職務分類DB105bは、図4に示すように、「部門コード」「部門名」「職務分類」および「職務分類・説明」フィールドを有し、横方向に隣り合うデータ同士がそれぞれ関連づけられている。部門コードは、社内における部門を表すための数字に置き換えたコードである。各部門名には、それぞれ固有の部門コードが割り振られている。ここで、部門とは、業務を統括する部署の名称である。また、職務分類とは、社内における業務の分類である。各職務分類には、それぞれ固有の職務分類コードが割り振られている。各部門は、1つまたは複数の職務分類に関連付けられている。また、職務分類名は複数の部門に属することもある。たとえば、「（国内）四輪新車販売業務」は「営業本部 販売部」および「営業本部 営業開発室」の両方に属している。

【0015】

図5は、職務分類－チェック項目DB105cのデータ項目名（フィールド名）およびそのデータの一例を示す。職務分類－チェック項目DB105cは、各職務分類に対応するチェックポイント（チェック項目）に関連付けて格納したデータベースである。職務分類－チェック項目DB105cは、「職務分類コード」「分類名」「領域」「中項目」「小項目」「チェックポイント」および「根拠法令等」フィールドを有し、横方向に隣り合ったデータ同士がそれぞれ関連付けられている。

【0016】

分類名には、1つまたは複数の「領域」が関連付けられている。「領域」は、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、および企業倫理の4つの領域を含んでいる。そして、各領域の中には、1つまたは複数の中項目が関連付けられている。中項目は、後述する小項目に対応する法令名である。小項目は、チェックポイントにおいてチェックすべき内容の概略を示している。そして、小項目には1対1の関係でチェックポイントが関連付けられている。チェックポイントは、小項目に記載されている内容に該当するか否かを判定するための質問事項であって、課題の実現度を点検するためのものである。そして、各チェックポイントには、チェックポイントの根拠となるべく根拠法令名または根拠条項が関連付けられている。「分類名」は、1または複数の「領域」を含み、「領域」は、1または複数の「中項目」を含む。また、「中項目」は、1または複数の「小項目」を含んでいる。

【0017】

図6は、チェックリスト105aに含まれるチェックリスト一例を表している。チェックリストは、「職務分類コード」「分類名」「領域」「中項目」「小項目」「チェックポイント」「根拠法令等」および「チェック結果」フィールドを含んでいる。チェックリストは、部門ごとに作成され、その部門においてチェックすべきチェックポイントが記載されている。このチェックリスト105aは、対応する部門の責任者へと配布される。そして、責任者はチェックポイントにしたがってチェック結果欄にチェックを行う。例えば、チェックポイントが完璧に守れていれば「○」、ある程度守れていれば「△」、守れていなければ「×」を付与するように、責任者はチェックを行う。これらの、チェック結果は、企業診断報告作成装置に入力され、チェックリスト105aに含まれるように記憶される。そして、これらの結果は後述する報告作成プロセスにおいて使用される。ここで留意すべきは、各「チェックポイント」は複数の部門のチェックリストに含まれている場合があることである。たとえば、チェックポイントの「退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。」は、全ての部門に関連す

ることから、全ての部門のチェックリストに含まれている。

【0 0 1 8】

図 2 は、部門毎のチェックリストを作成するチェックリスト作成プロセスを説明するためのフローチャートである。チェックリスト 105a は、次のようにして作成されることができる。まず、入力装置 102 を介して部門名が入力される (S201)。部門名が入力されると、処理装置 101 は、入力された部門名に応じて、部門に対応する職務分類名を部門－職務分類データベースから検索して抽出する (S202)。職務分類の抽出を行うと、抽出結果を表示装置 103 に表示し、その職務分類に過不足があるか否かの判断を行う (S203)。そして、過不足があった場合には、入力装置 102 を介して職務分類の追加・削除を行うことができる (S204)。これに応じて、部門－職務分類 DB の編集が行われる (S205)。

【0 0 1 9】

次に、処理装置 101 は、職務分類－チェック項目 DB 105d から抽出した職務分類に関連付けられたチェックポイントを抽出する (S206)。そして、抽出したチェックポイント、およびこれに関連付けられた「領域」「中項目」「小項目」「根拠法令等」を用いて部門ごとのチェックリスト 105a (図 6) を作成する (S207)。

【0 0 2 0】

図 7 は、主管部門－チェック項目 DB 105f のデータ項目名 (フィールド名) およびそのデータの一例を示す。主管部門－チェック項目 DB 105f は、チェックポイントについて主として管理する「主管部門」と「チェックポイント」とが関連付けられたデータベースである。図 7 に示すように、主管部門－チェック項目 DB 105f は、「主管部門」「職務分類」(「職務分類コード」)「領域」「中項目」「小項目」「チェックポイント」および「根拠法令等」フィールドを有し、横方向に隣り合ったデータ同士がそれぞれ関連付けられている。

【0 0 2 1】

図 8 は、報告履歴 DB 105e のデータ項目 (フィールド名) およびそのデータの一例を示す。報告履歴 DB 105e は、過去に本報告作成装置によって作成された診断結果 (報告書) を格納したデータベースである。具体的には、報告書が作成された「年度」、「主管部門」に課された「対処すべき課題」、対処すべき課題に対する過去の「要改善ポイント」、対処すべき課題に対する「対策」、「対処すべき部門」、および「対処優先順位」が関連付けられて格納されている。本実施形態において、主管部門は、複数の部門を管理しており、さらに対処すべき課題についても複数管理することとなる。後述するように、この報告履歴 DB 105e を利用して、対策事例 DB 105d の各対策に対してポイントの増減が行われる。

【0 0 2 2】

図 9 は、対策事例 DB 105d のデータ項目およびそのデータの一例である。対策事例 DB 105d は、課題に対する主管部門としての対策事例を格納したデータベースである。「対処すべき課題」に対しては、1 つまたは複数の「対策」が関連付けられている。また、それぞれの「対策」には、「ポイント」(評価値) が付与できるように設定されている。そして、ポイントは対策の効果の度合いを表している。

【0 0 2 3】

図 10 は、「チェックポイント」から「対処すべき課題」への変換を表す図である。本実施形態において使用されるフィールドの一つである「対処すべき課題」は、先に作成された「チェックポイント」の文字列データに基づいて自動作成することもできる。たとえば、図 10 に示すように、「行っていないか」、「させていないか」「していないか」を「行わせないようにする必要がある」「させないようにする必要がある」「しないようにする必要がある」といった文字へと変換する。すなわち、チェックポイントの語尾を「対処すべき課題」として適当な表現に変換する。具体的な方法としては、「行っていないか」という文字列に「行わせないようにする必要がある」との文字列を関連付けて語尾変換データベース (不図示) として記憶装置 105 に格納しておく。そして、処理装置 101 は、すべての「チェックポイント」について「行っていないか」という文字列が語尾に存在する

か否かの文字列検索を行う。そして、該当する文字列を発見したとき、該当する語尾の部分に関連付けられていた「行わせないようにする必要がある」との語尾へと置換して、「対処すべき課題」として変換前の「チェックポイント」に関連付けて、チェックポイントー課題DB（不図示）として格納する。

【0024】

図11は、本診断装置によって出力される診断結果の一例を示す。後述する診断プロセスによって、「主管部門」に課された「対処すべき課題」、これに対する「対策」、対処すべき部門、および「対処優先順位」が表形式で出力される。この出力結果は、前述の通り、横方向のデータ同士が関連付けられて報告履歴DB105eに格納される。

【0025】

2. 実行プロセス

次に、本発明である報告作成装置の一実施形態である報告作成プロセスを説明する。図3は、報告作成装置が実行する報告作成プロセスを説明するためのフローチャートである。最初に、入力装置102を介して、診断結果を出力すべく主管部門名が入力される（S301）。主管部門名が入力されると、処理装置101は、主管部門ーチェック項目DB105fを検索して、入力された主管部門に関連付けられた「チェックポイント」（すなわち、入力された主管部門が主となって管理しているチェックポイント）をすべて特定する（S302）。

【0026】

チェックポイントを特定すると、処理装置101は、チェックリスト105aを検索して、特定した「チェックポイント」に関連付けられたチェック結果をすべて特定する（S303）。

【0027】

処理装置101は、特定したチェック結果をチェックポイントごとに集計して、それぞれのチェックポイントに対して優先順位を付与する（S304）。優先順位の付与は、具体的には、「×」を2点、「△」を1点、「○」を0点として、すべての部門がつけたチェック結果をチェックポイント毎に集計し、チェックポイントごとの集計結果を要改善ポイントとする。そして、要改善ポイントの点数が高いものの順に「チェックポイント」の優先順位をつける。このようにして、「×」または「△」が多く付けられたチェックポイントほど優先順位が高くなる。

【0028】

次に、処理装置101は、チェックリスト105aを参照して、今回各部門がチェックを行ったチェックリストにおいて、「チェック結果」に「△」または「×」を付した部門を特定する（S305）。そして、処理装置101は、チェックポイントー課題DBを参照して、要改善コードが付されたチェックポイント毎に、該チェックポイントに関連付けられている「対処すべき課題」を特定する（S306）。

【0029】

対処すべき課題を特定すると、処理装置101は、対処すべき課題ごとに、報告履歴DBにおける昨年度の診断結果（報告書）に含まれる要改善ポイントと、S304において特定した要改善ポイントとの比較を行って（S307）、対策事例DB105dに格納されているそれぞれの対策に付されているポイント（評価値）の増減を行う（S308）。

【0030】

ポイントの増減は、次のようにして行う。処理装置101は、入力された主管部門の報告履歴DB105eにおける昨年度（ここでは2002年度とした）の診断結果（報告書）を参照し、主管部門ごとに、S306において特定した対処すべき課題ごとの要改善ポイントを比較する。次に、処理装置101は、対処すべき課題ごとに、要改善ポイントがS304においてカウントした今回の要改善ポイントより多いか否かを判定して、ポイントを増減させる。今回の要改善ポイントのほうが多いときは、昨年度の対策が効果的ではなかったものと考えられるため、処理装置101は、昨年度の報告書における対処すべき課題（すなわちチェックポイント）に対する対策のポイントを1減算する。一方、今回の要改善ポイントのほうが少ないときは、昨年度の対策が効果的であったものとして、処理装置101は、昨年度の報告書における対処すべき課題に対する対策のポイントを1加算する。要改善ポイントのポ

イント数が同数のときは、対策のポイントの増減を行わない。このようにして、対策事例 D B 105d に格納されている各対策のポイントの増減が行われる。

【0 0 3 1】

次に、処理装置 101 は、対策事例 D B 105d から、要改善項目である「対策すべき課題」に関連付けられた「対策」のうち最もポイントの高い「対策」を抜き出す (S309)。例えば、図 9 の「対処すべき課題」における「国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする必要がある」には、「国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする」の 6 ポイントと、「ミドルマネジメント層に対して「人事評価シート」の啓発を再度実施する」の 2 ポイントが関連付けられている。ここでは、前者の方がポイントのほうが後者よりも高いため、処理装置 101 は、対策として「国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする必要がある」を選択する。このようにして、入力された主管部門の要改善項目とされたチェックポイントについて、すべての効果的な「対策」が抽出される。

【0 0 3 2】

ここで、主管部門の担当者が、入力装置 102 を介して抜き出した「対策」を修正したり、対策事例 D B 105d から他の対策を選択したりすることができるように、処理装置 101 が表示装置 103 に抽出した対策を修正するための編集画面を表示することもできる (S310)。新規の対策を追加する修正である場合には (S311)、処理装置 101 は、その対策を対策事例 D B 105d に「対処すべき課題」に関連付けて追加する (S312)。

【0 0 3 3】

上述の処理を完了すると、処理装置 101 は、S304 において特定した優先順位、抽出した対処すべき課題、対策、および対処すべき部門を、所定のテンプレートに当てはめて、図 11 に示す診断結果 (報告書) を作成する (S313)。診断結果は、表示装置 103 に表示することとしてもよいし、出力装置 104 を介して印刷することとしてもよい。このように、対策にポイントを付し、過去のチェック結果に基づいて対策を評価する。そして、ポイントに基づいて効果的な対策を抽出できるので、効果的な対策を含んだ診断結果を作成することができる。

【0 0 3 4】

診断結果を作成すると、処理装置 101 は、作成した診断結果を報告履歴 D B 105e に作成した年度に関連付けて格納する。このようにすることで、次年度において診断結果に基づいて「対策」の評価を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【0 0 3 5】

【図 1】本発明の一実施形態に従う、企業診断報告作成装置の装置構成を表す図。

【図 2】本発明の一実施形態に従う、チェックリストの作成プロセスを表すフローチャート図。

【図 3】本発明の一実施形態に従う、企業診断報告作成プロセスを表すフローチャート図。

【図 4】本発明の一実施形態に従う、部門－職務分類 D B に格納されるデータの例を表す図。

【図 5】本発明の一実施形態に従う、職務分類－チェック項目 D B に格納されるデータの例を表す図。

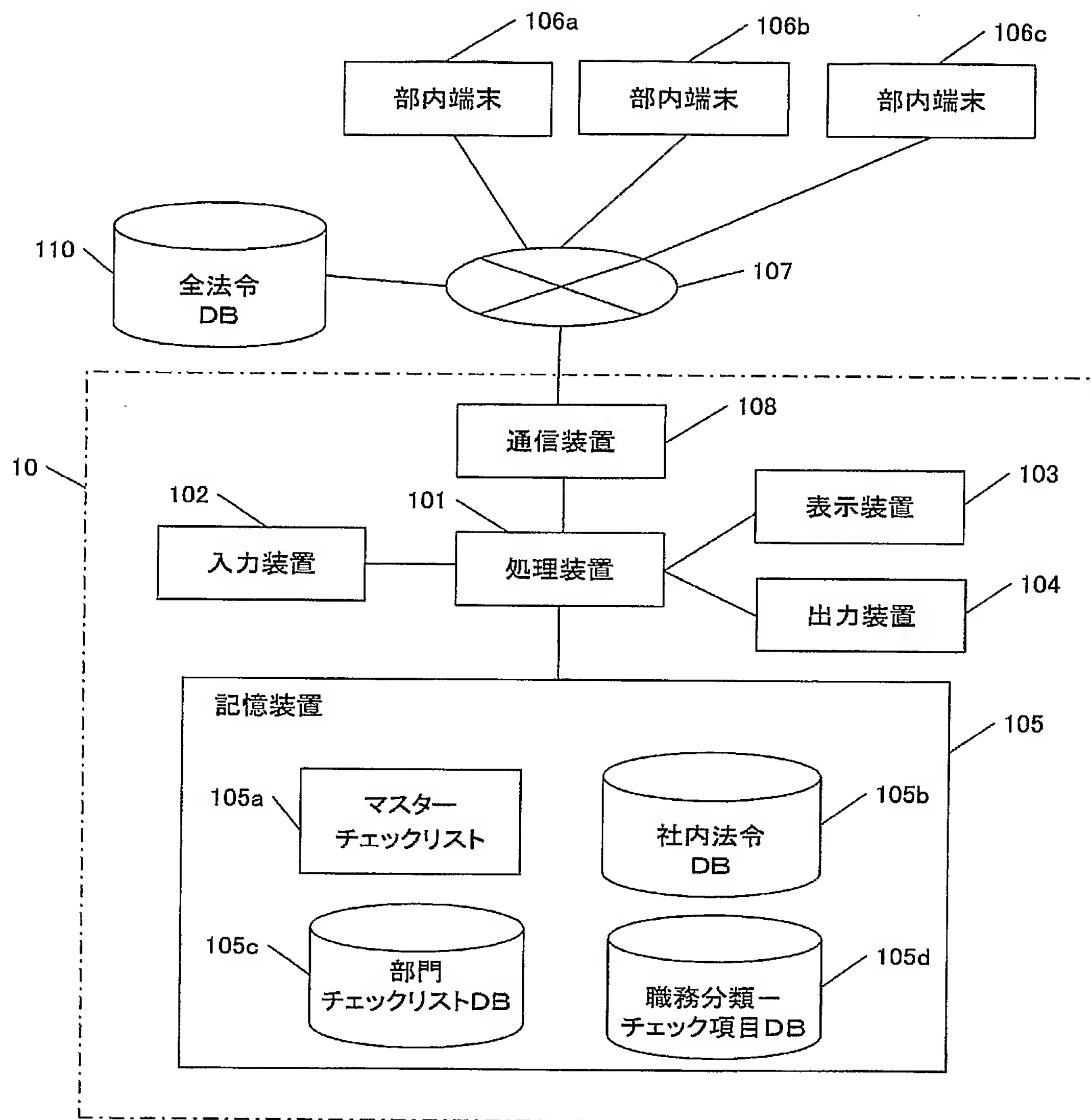
【図 6】本発明の一実施形態に従う、出力されるチェックリストの例を表す図。

【図 7】本発明の一実施形態に従う、主管部門－チェック項目 D B に格納されるデータの例を表す図。

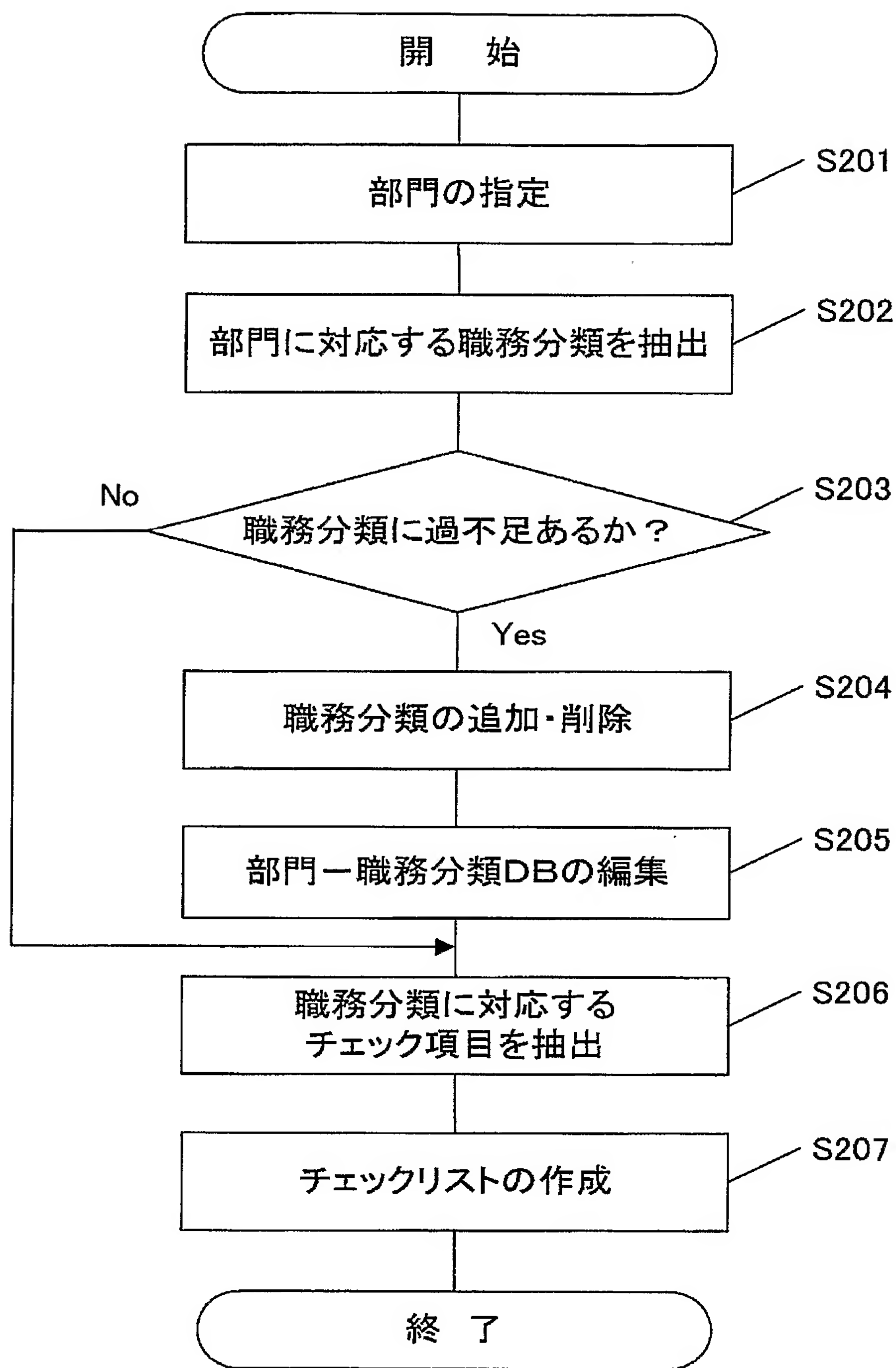
【図 8】本発明の一実施形態に従う、報告履歴 D B に格納されるデータの例を表す図。

- 【図 9】 本発明の一実施形態に従う、対策事例 D B に格納されるデータの例を表す図
- 【図 1 0】 本発明の一実施形態に従う、本発明の一実施形態に従う、チェックポイントから対処すべき課題への変換例を表す図。
- 【図 1 1】 本発明の一実施形態に従う、診断結果を表す図。

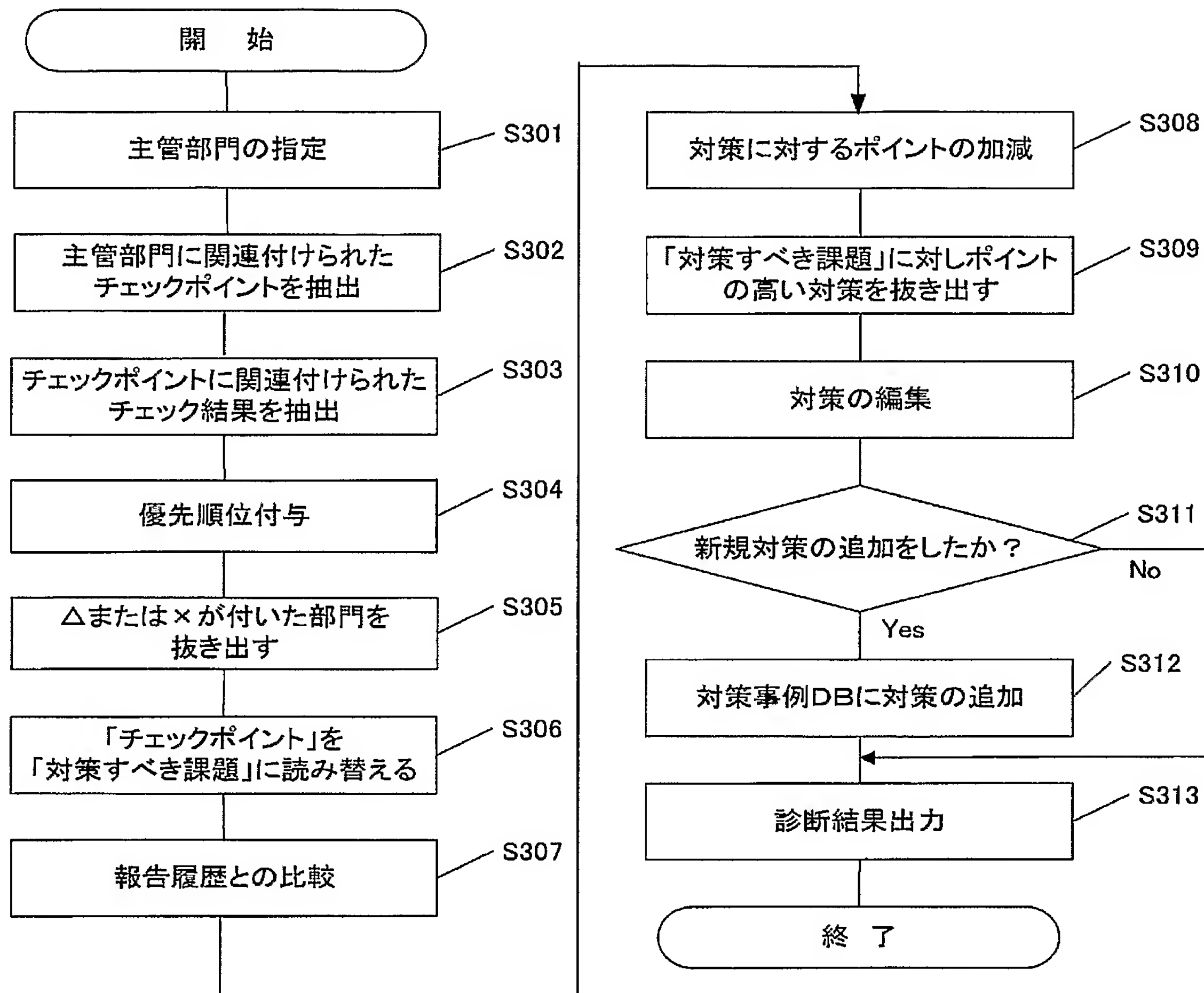
【書類名】 図面
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図 4】

部門コード	部門名	職務分類	職務分類・説明
10-01	営業本部 営業開発室	A01	全体
		S01	(国内)四輪新車販売業務
		S02	(国内)二輪新車販売業務
		S03	(国内)汎用製品販売業務
		S04	(国内)部品・用品販売業務
		S05	(国内)中古製品販売業務
		S06	(国内)その他販売業務
		M21	正規従業員の管理業務
		M22	正規外従業員の管理業務
10-02	営業本部 販売部	A01	全体
		S01	(国内)四輪新車販売業務
		S11	(国内)アフターサービス業務
		S21	(国内)レンタル・リース業務
		S31	(国内)販売金融業務
		S41	(国内)販売店等支援業務
		S42	(国内)物流業務
		M21	正規従業員の管理業務
		M22	正規外従業員の管理業務
...

【図 5】

職務分類 コード	分類名	領域	中項目	小項目	チェックポイント	根拠法令 等
A01	全体	2 コンプライアンス	証券取引法	インサイダー情報の不正使用は行われていないか	重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行っていないか。	証券取引法
			労働契約に関する法令	退職の申し出は適切に処置しているか	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。	民法627条
			知的財産に関する法令	トレードシークレットを不正な方法で入手していないか	他者のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報)を、盗む、だますなど不正な手段で取得していないか。	不正競争防止法2条
				不正な方法によって入手した、トレードシークレットを使っているか	不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知りながら、それを取得し、または利用していないか。	不正競争防止法2条
		3 リスクマネジメント	取引契約におけるリスク	契約書の署名・捺印は適正なものになっているか 契約事項は適正に審査されているか	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印となっているか 必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとるようにしているか。	民法・商法
B01	国内外 購買・調達	2 コンプライアンス	独禁法	特定な事業者に対し、不当に差別的取扱いをしていないか	ある事業者を排除する目的で、その事業者に対し他と比較して不利益な取引条件(決済条件など)を適用していないか。	独占禁止法19条、不公正な取引方法一般指定3項、4項
		2 コンプライアンス	独禁法	単独で、あるいは同業者と共同して、特定な事業者との取引を不当に拒絶していないか	安売りを行う業者や新規に参入しようとする業者など特定の業者を排除する目的で、その業者との取引をしないようにしていないか。 同業者間で、特定の業者と取引をしない旨の申し合わせを行っていないか。	独占禁止法19条、不公正な取引方法一般指定1項、2項
S01	(国内) 四輪新車販売業務	2 コンプライアンス	訪問販売に関する法令	訪問販売する際、顧客に対し、会社名及び商品の種類を明らかにしているか	訪問販売をする場合、その相手方に対し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービス(役務)の種類を明らかにしているか。	特定商取引法3条
			訪問販売に関する法令	契約の申込を受けたときは、申込みの内容を記載した書面を渡しているか	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡しているか。	特定商取引法4条
...

【図 6】

職務分類 コード	分類名	領域	中項目	小項目	チェックポイント	根拠法令 等	チェック 結果
A01	全体	2 コン プライ アンス	証券取引 法	インサイダー情報の不正使用は行われていないか	重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行っていないか。	証券取引 法	○
			労働契約 に関する 法令	退職の申し出は適切に処置しているか	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。	民法627条	○
			知的財産 に関する 法令	トレードシークレットを不正な方法で入手していないか	他者のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報)を、盗む、だますなど不正な手段で取得していないか。	不正競争 防止法2条	○
				不正な方法によって入手した、トレードシークレットを使っていないか	不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知りながら、それを取得し、または利用していないか。	不正競争 防止法2条	○
		3 リス クマネ ジメン	取引契約 における リスク	契約書の署名・捺印は適正なものになっているか	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印となっているか	民法・商法	○
				契約事項は適正に審査されているか	必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとるようにしているか。		△
S01	(国内) 4輪新 車販売 業務	2 コン プライ アンス	訪問販売 に関する 法令	訪問販売する際、顧客に対し、会社名及び商品の種類を明らかにしているか	訪問販売をする場合、その相手方に対し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービス(役務)の種類を明らかにしているか。	特定商取 引法3条	○
				契約の申込を受けたときは、申込みの内容を記載した書面を渡し ているか	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡しているか。	特定商取 引法4条	△
...

【図 7】

主管 部門	職務 分類	領域	中項目	小項目	チェックポイント	根拠法令 等
人事 部	M21	2 コンプライ アンス	労働契 約に関 する法令	労働者の募集は 適法に行っている か	労働者募集の際の広告および応募者に提示する 文書に記載された労働条件は、適法かつ適正 か。	職業安定 法65条、 最低賃金 法、労働 基準法、 労働者派 遣法
人事 部	M21	2 コンプライ アンス	労働契 約に関 する法令	採用応募者の調 査は適法か	採用応募者に対する調査について、行政指導(高 卒内定者について入社前にその素性等の身辺調 査を行ってはいけない等)を遵守しているか。	憲法13 条、労働 基準法、 民法90 条、709条
人事 部	M21	2 コンプライ アンス	労働契 約に関 する法令	採用時に差別を 行っていないか	労働者の募集および採用をする場合、性別また は労働組合活動の履歴を実質的な理由として採 否を決定し、または労働条件に格差を付けていな いか。	男女雇用 機会均等 法5条、労 働組合法 7条
...
人事 部	M21	2 コンプライ アンス	労働組 合法	労働組合を交渉 相手として尊重し ているか	使用者が、労働組合を対等な交渉相手として承 認し、尊重していないと受取られる意見表明を 行っていないか。(労働組合の存在に対する否定 的な見方、または労働組合に対し反感を持ってい ることなど)	労働組 合法1条、7 条3号、憲 法28条、 判例
人事 部	M21	2 コンプライ アンス	労働組 合法	労働組合が分裂し た場合、それぞ れの労働組合との団 体交渉を適法に 行っているか	既存の労働組合から分裂した少数派の労働組合 が団体交渉を申し入れてきた場合、これを断ってい ないか。	労働組 合法2条、7 条2号
...
総務 部	M01	3 リスクマネ ジメント	取引契 約におけ るリスク	社印の管理は適 正に行われている か	代表者印その他の社印の捺印を行う仕組みは適 切に維持、管理されているか。	民法・商 法
総務 部	M31	3 リスクマネ ジメント	交通事 故リスク	社有車の運行管 理を適切に行って いるか	従業員などに会社所有の自動車などを使わせる 場合、使用目的、方法、運転者の自動車運転免 許の内容、運転者の健康状態などの状況などを 確認のうえ、使用の許可を与えているか。会社所 有の自動車を従業員が私用の目的で使用するこ とがないよう、会社所有の自動車の管理責任を尽 くしているか。(運行供用者責任)	自動車損 害賠償保 障法
法務 部	A01	3 リスクマネ ジメント	取引契 約におけ るリスク	契約書の署名・捺 印は適正なものに なっているか	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代 表者の署名や捺印となっているか	民法・商 法
...

【図 8】

主管 部門	年度	対処 優先順位	要改善 ポイント	対処すべき課題	対策	対処すべき 部門
人事 部	2002	6	28	国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする必要がある。	ミドルマネジメント層に対して「人事評価シート」の啓発を再度実施する。	販売部 ・・・ ・・・
	2002	12	15	海外紛争の予兆について、情報を収集・分析する必要がある。	社外のリスク・コンサルタント会社と契約し、常に最新の情報を入手して動向を分析する。	サービス部 ・・・
		・・・		・・・	・・・	・・・
総務 部	2002	3	35	重要事実を知り得た役員、従業員などにその発表前に株式の売買などを行わせないようにする必要がある	「インサイダー取引ガイドライン」の周知徹底を強化する。	知的財産部 ・・・ ・・・
・・・		・・・		・・・	・・・	・・・

【図 9】

対処すべき課題	対策	ポイント
重要事実を知り得た役員、従業員などにその発表前に株式の売買などを行わせないようにする必要がある	重要事実を知り得た役員、従業員などにその発表前に株式の売買などを行わせないようにする	3
	『インサイダー取引ガイドライン』の周知徹底を強化する	6
退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させないようにする必要がある	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させないようにする	3
国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする必要がある	国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする	6
	ミドルマネジメント層に対して『人事評価シート』の啓発を再度実施する	2
マネジメントはサービス残業が発生しないように指導・監督する必要がある	マネジメント層にサービス残業が発生しないように指導・監督させる	4
ソフトウェアの不法な複製をしないようにする必要がある	ソフトウェアの不法な複製をさせないようにする	4
他者のトレードシークレットを、盗む、だますなど不正な手段で取得しないようにする必要がある	他者のトレードシークレットを、盗む、だますなど不正な手段で取得させないようにする	3
不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知りながら、それを取得し、または利用しないようにする必要がある	不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知った場合は、それを取得、または利用させないようにする	6
契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印とする必要がある	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印とする	3
必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとる必要がある	必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとる	5
訪問販売をする場合、その相手方に対し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービスの種類を明らかにする必要がある	訪問販売をする場合、その相手方に対し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービスの種類を明らかにする	4
顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡す必要がある	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡す	2
	担当スタッフに『営業スタッフマニュアル』の遵守を再度徹底する	5
訪問販売によって締結された売買契約、役務提供契約、またはそれらの解除に基づく債務の全部又は一部の履行を拒否したり、不当に遅延させないようにする必要がある	訪問販売によって締結された売買契約、役務提供契約、またはそれらの解除に基づく債務の全部又は一部の履行を拒否したり、不当に遅延させないようにする	4

【図 1 0】

チェックポイント	対応すべき課題
重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行っていないか。	重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行わないようにする必要がある。
退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させないようにする必要がある。
他社のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報)を、盗む、だますなど不正な手段で取得していないか。	他社のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報)を、盗む、だますなど不正な手段で取得しないようにする必要がある。
...	...

【図 1 1】

対応優先順位	対応すべき課題	対策	対応すべき部門
3	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させないようにする必要がある。	ミドルマネジメント層に対して就業規則の啓発を再度実施する。	販売部 ...
6	国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする必要がある。	国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする	営業開発室 ...
7	マネジメントはサービス残業が発生しないように指導・監督する必要がある。	ミドルマネジメント層に対して労働協約および就業規則の啓発を再度実施する。	サービス部 ...
12	海外紛争の予兆について、情報を収集・分析する必要がある。	社外リスク・コンサルタント会社と契約し、常に最新の情報を入手して動向を分析する。	知的財産部 ...
...

【書類名】 要約書**【要約】**

【課題】 社内における課題、およびこれに対する効果的な対策を明確にした報告書を作成する装置を提供すること。

【解決手段】 企業診断報告作成装置において、コンピュータが、今回の点検においてチェック項目に付した要改善コードの数に基づいて課題に対応する要改善値を求め、課題ごとに、今回の要改善値と過去の要改善値とを比較し、今回の要改善値が過去の要改善値より少ないときに過去の課題に対応する対策の評価値を増加させ、今回の要改善値が過去の要改善値より多いときに過去の課題に対応する対策の評価値を減少させる評価値更新手段と、要改善コードが付されたチェック項目に関連付けられた複数の対策のうち、更新された評価値が高い対策を選択し、選択した対策と、要改善コードが付されたチェック項目に対応する課題と、を含む報告書を作成する手段と、を実現するようプログラムされる。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 4 - 1 0 0 0 6 9

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 3 2 6]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 9 月 6 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号

氏 名

本田技研工業株式会社